



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所名
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 TEL 03(3556)2121
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	804	37.4	△68	—	△77	—	△127	—
22年3月期第1四半期	585	—	△60	—	△55	—	△43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3,130.15	—
22年3月期第1四半期	△1,025.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,649	523	28.3	11,819 73
22年3月期	1,921	681	31.6	14,829 45

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 464百万円 22年3月期 607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,570	33.0	△13	—	△17	—	△77	—	△1,820 50
通期	3,430	63.5	25	—	15	—	△50	—	△1,182 14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	43,947株	22年3月期	43,947株
23年3月期1Q	4,431株	22年3月期	2,963株
23年3月期1Q	40,575株	22年3月期1Q	42,627株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復等を背景に企業収益が改善し、設備投資や個人消費の一部にも持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続きました。当社グループにおきましては、デフレをチャンスと捉えることで、ヒロタ事業において黒字化を実現いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヒロタ事業

ヒロタ事業におきましては、店舗において、山梨県塩山の古代葡萄「アジロン」のシャーベット等ディスプレイジャパンの取り組みによる新商品を投入し、選ぶ楽しさを演出することにより、安定的な売上を確保できる体制の構築に努めました。

ホールセール部門におきましては、安心感のあるナショナルブランドへの回帰の動きに応じ、首都圏を中心としたチェーンストアとのお取引を拡大することができました。

また、生産体制の抜本的改革に着手すると同時に、組織のフラット化を推進し、製造ラインの効率化を図っております。

なお、第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は、43店舗となりました。

この結果、当事業年度から適用された「資産除去債務に関する会計基準」の影響もあり、売上高460,640千円、営業損益につきましては、営業利益9,695千円となりました。

イルムス事業

イルムス事業におきましては、1925年創業のイルムスポリフスのコンセプトに原点回帰し、ブランド全体の見直し及び再構築に取り組んでおります。また、現在保有している既存商品の重点販売を優先課題としております。

具体的な施策といたしましては、選択と集中による既存店舗の強化、及び催事販売、アウトレット店舗販売等の販売強化、カタログ販売による収益性の拡大に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は8店舗となりました。

この結果、売上高は343,395千円となりました。また、在庫圧縮削減に伴う商品評価損の計上による売上原価の一時的な増加、当事業年度から適用された「資産除去債務に関する会計基準」の影響により、営業損失50,367千円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間は、売上高804,728千円（前年同期比137.3%）、営業損失68,144千円（前年同期60,269千円の営業損失）、経常損失77,951千円（前年同期55,370千円の経常損失）、四半期純損失は127,004千円（前年同期43,708千円の純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ271,928千円減少し、1,649,322千円となりました。これは、流動資産が173,579千円、固定資産が98,349千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ114,796千円減少し、1,125,431千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が90,499千円減少、固定負債において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額20,856千円が増加したものの、長期借入金63,619千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ157,133千円減少し、523,890千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が127,003千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ188,849千円減少し、414,017千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、171,280千円の支出（前年同四半期は18,930千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67,821千円、減価償却費28,528千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失による支出137,929千円、仕入債務の減少額90,499千円、未払金の減少額29,728千円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、42,794千円の収入（前年同四半期は7,538千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入24,014千円であり、支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出5,676千円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、60,362千円の支出（前年同四半期は67,951千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出21,598千円、自己株式の取得による支出15,755千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては、平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,567千円増加し、税金等調整前四半期純損失は65,356千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,849千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策について、全力を挙げて取り組んでおります。

当社グループの連結子会社である(株)洋菓子のヒロタにおいては、前年度に引き続き「売上原価の低減」と「販売管理費及び一般管理費の削減」を推進し、コストダウンを図ることにより、損益分岐点の引き下げを実現してまいります。

また、主力商品でありますオリジナルシュークリーム・シューアイスにおきましては、引き続き「ディスカバージャパン」に積極的に取り組み、シュークリーム以外の商品については、自社製造及び他社とのコラボレーションを進め、直営店舗の「ブランド価値の向上」を目標に売上・利益の拡大を図ってまいります。

ホールセール部門におきましては、取引先様との取引額の拡大を図ってまいります。また、新たなチャンネル開拓に取り組み、売上獲得に注力してまいります。

また、新規連結子会社である(株)イルムスジャパンにおきましては、当第2四半期は、引き続き在庫削減によるキャッシュ・フローの改善に取り組むとともに、契約期間満了をもっての不採算店舗の閉鎖、既存店舗の効率運営の徹底等、攻めの経営に切り替えるための準備期間と位置づけております。また、店舗には順次新規商品を投入し、顧客層の拡大を図ってまいります。

キャッシュ・フローにおいては、前期における所有不動産の一部売却等により手許流動性を改善しており、今後も引き続き有効と考えられる施策を実施してまいります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,017	602,866
売掛金	248,095	223,775
商品及び製品	214,674	228,185
仕掛品	1,419	1,794
原材料及び貯蔵品	25,971	21,430
その他	35,401	35,317
貸倒引当金	—	△210
流動資産合計	939,580	1,113,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,635	231,170
土地	79,937	79,937
その他	148,702	154,923
有形固定資産合計	446,275	466,031
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	40,480	41,485
その他	175,067	244,970
貸倒引当金	△12,098	△12,248
投資その他の資産合計	203,448	274,207
固定資産合計	709,741	808,090
資産合計	1,649,322	1,921,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,924	299,423
短期借入金	52,600	—
1年内返済予定の長期借入金	70,110	69,261
未払法人税等	10,094	12,404
未払金	285,917	285,414
未払費用	99,926	84,406
賞与引当金	9,768	5,627
その他	88,742	124,220
流動負債合計	826,083	880,758
固定負債		
長期借入金	67,329	130,948
負ののれん	2,024	2,415
長期未払金	106,231	98,603
資産除去債務	20,856	—
その他	102,906	127,500
固定負債合計	299,347	359,469
負債合計	1,125,431	1,240,227

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	△28,964	98,039
自己株式	△99,594	△84,022
株主資本合計	464,828	607,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,239	365
評価・換算差額等合計	2,239	365
少数株主持分	56,822	73,252
純資産合計	523,890	681,023
負債純資産合計	1,649,322	1,921,250

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	585,790	804,728
売上原価	246,423	420,834
売上総利益	339,366	383,894
販売費及び一般管理費	399,635	452,038
営業損失(△)	△60,269	△68,144
営業外収益		
受取利息	24	6
受取配当金	777	700
負ののれん償却額	390	390
持分法による投資利益	5,606	—
その他	1,407	1,291
営業外収益合計	8,206	2,389
営業外費用		
支払利息	3,000	4,822
新株発行費	—	6,944
その他	307	430
営業外費用合計	3,307	12,196
経常損失(△)	△55,370	△77,951
特別利益		
投資有価証券売却益	15,814	9,985
貸倒引当金戻入額	145	360
その他	—	2,162
特別利益合計	15,959	12,507
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,821
固定資産除却損	1,419	—
店舗閉鎖損失	445	707
その他	321	3,956
特別損失合計	2,186	72,484
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,597	△137,929
法人税、住民税及び事業税	2,194	3,414
法人税等調整額	△64	2,089
法人税等合計	2,129	5,504
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△143,434
少数株主損失(△)	△18	△16,430
四半期純損失(△)	△43,708	△127,004

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,597	△137,929
減価償却費	30,802	28,528
減損損失	321	—
新株発行費	—	6,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△360
受取利息及び受取配当金	△801	△706
支払利息	3,000	4,822
固定資産除却損	1,419	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,814	△9,985
店舗閉鎖損失	—	707
持分法による投資損益(△は益)	△5,606	—
負ののれん償却額	△390	△390
売上債権の増減額(△は増加)	59,191	△24,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,775	9,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,005	△90,499
未払金の増減額(△は減少)	19,286	△29,728
未払費用の増減額(△は減少)	—	15,519
長期未払金の増減額(△は減少)	△64	△750
その他	△7,551	△472
小計	14,820	△161,456
利息及び配当金の受取額	7,754	706
利息の支払額	△2,515	△4,807
法人税等の支払額	△1,130	△5,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,930	△171,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,326	△1,062
有形固定資産の売却による収入	20,000	12,743
投資有価証券の売却による収入	1,087	12,775
敷金及び保証金の差入による支出	△1,650	△5,676
敷金及び保証金の回収による収入	1,352	24,014
その他	1,075	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,538	42,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,925	—
長期借入金の返済による支出	△42,188	△10,170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,338	△21,598
社債の償還による支出	△16,500	—
割賦債務の返済による支出	—	△5,894
自己株式の取得による支出	—	△15,755
その他	—	△6,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,951	△60,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,483	△188,849
現金及び現金同等物の期首残高	191,948	602,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,465	414,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失219,995千円、経常損失219,721千円を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失68,144千円、経常損失77,951千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、前連結会計年度までに主力商品の生産体制の抜本的な見直し等を実施し、人員の削減を行いました。また、販売費及び一般管理費については、物流等の見直しを実施しコスト削減を行いました。これにより損益分岐点は確実に下がっております。また、当連結会計年度においても、引き続き原価率、販売費及び一般管理費率の改善を継続的に実施するとともに、「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により売上高の増加を目指し、若干ながら営業利益を計上し着実に回復基調に向かっております。

キャッシュ・フローにおいては、前期における所有不動産の一部売却等により、手許流動性を改善しております。

しかしながら、これらの対応策は他社との競合、市況及び需要動向等の影響に負うところもあるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ヒロタ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	545,039	40,750	585,790	—	585,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,861	—	3,861	(3,861)	—
計	548,900	40,750	589,651	(3,861)	585,790
営業利益又は営業損失(△)	△29,037	3,318	△25,719	(34,549)	△60,269

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

①ヒロタ事業……「HIROTA」等、店舗運営業務製品販売業

②その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	460,640	343,395	804,035	692	804,728	—	804,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	460,640	343,395	804,035	692	804,728	—	804,728
セグメント利益又は損失 (△)	9,695	△50,367	△40,672	692	△39,979	△28,165	△68,144

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,165千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。